

県内企業の設備投資動向調査

— 2017年度期初計画（本年5月調査） —

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業470社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2017年4月28日～5月31日
4. 調査事項：2016年度設備投資実績、2017年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業89社、非製造業255社、合計344社（回答率73.2%）
（有効回答企業数は製造業79社、非製造業206社、合計285社、有効回答率60.6%）

注：有効回答企業とは、2016年度実績と2017年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2017年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

1. 設備投資計画社数

— 計画企業割合は前年同時期調査
を1.3ポイント下回る —

有効回答先285社のうち、2017年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は200社、計画企業割合は70.2%となり、前年同時期調査（201社）の同割合71.5%を僅かに下回った。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が61社、計画企業割合は77.2%と前年（82.4%）をやや下回り、非製造業では139社、同割合67.5%と前年（67.6%）並みであった。

設備投資を計画している企業数を企業規模

別にみると、大企業は前年同期調査比2社増加の32社、中小企業では3社減少の168社となっている（図表1）。

2. 設備投資計画額

— 前年度計画比15.0%増加、実績比
では19.7%増加 —

17年度に設備投資を計画する企業200社の投資計画額は総額522億円となり、前年同時期調査の計画額（458億円）を64億円（14.1%）上回っている。電力・ガスを除いた比較でも、本年度の計画は485億円と前年度（422億円）を63億円（15.0%）上回っている（図表1）。

前年度投資実績（440億円）と比較した場

図表1 設備投資動向（前年同時期調査との比較）

（社、百万円、％）

区 分	社 数			金 額				
	2016年度計画	2017年度計画	増減 (17-16)	2016年度計画	2017年度計画	増減 (17-16)	増減率 (17/16)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	201	200	△1	45,790	52,228	6,438	14.1	
	198	197	△1	42,176	48,501	6,325	15.0	
業種別	製 造 業	61	61	0	23,643	22,794	△849	△3.6
	輸 送 機 械	7	6	△1	9,962	9,120	△842	△8.5
	一 般 機 械	9	7	△2	6,149	4,743	△1,406	△22.9
	電 気 機 械	7	9	2	2,068	1,598	△470	△22.7
	食 料 品	18	16	△2	4,564	5,951	1,387	30.4
	土石・コンクリート	2	3	1	52	72	20	38.5
	金 属 製 品	3	5	2	380	550	170	44.7
	そ の 他	15	15	0	469	760	291	62.0
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	140	139	△1	22,147	29,434	7,287	32.9
		137	136	△1	18,533	25,707	7,174	38.7
	農 水 産	1	3	2	130	2,350	2,220	1707.7
	建 設	18	19	1	1,515	1,777	262	17.3
	卸 売	33	30	△3	2,519	3,024	505	20.0
	小 売	21	19	△2	5,292	3,183	△2,109	△39.9
	運 輸	30	32	2	5,256	5,462	206	3.9
電 力 ・ ガ ス	3	3	0	3,614	3,727	113	3.1	
サ ー ビ ス	29	27	△2	3,611	9,196	5,585	154.7	
そ の 他	5	6	1	210	715	505	240.5	
企 業 規 模 別	大 企 業	30	32	2	28,632	27,659	△973	△3.4
	製 造 業	9	8	△1	17,929	15,301	△2,628	△14.7
	非 製 造 業	21	24	3	10,703	12,358	1,655	15.5
	中 小 企 業	171	168	△3	17,158	24,569	7,411	43.2
	製 造 業	52	53	1	5,714	7,493	1,779	31.1
非 製 造 業	119	115	△4	11,444	17,076	5,632	49.2	

※回答企業は同一ではない

合には、今年度の投資計画総額は18.8%増、電力・ガスを除くと19.7%増と、前年度の実績を上回る投資計画となっている（図表2）。

（1）製造・非製造業別 — 製造業は前年度計画比減少・実績比増加、非製造業はいずれも増加 —

製造業の17年度投資計画額は228億円で、前年度同時期計画額（236億円）を3.6%下回っている。主な業種別にみると、**輸送機械**（91億円）、**一般機械**（47億円）、**電気機械**（16億円）などで減少し、前年を上回ったのは**食料**

品（60億円）、**金属製品**（6億円）など（図表1）。

前年度の実績（201億円）と比較すると、全体では13.2%の増加となっている。**一般機械**（34.7%増）、**食料品**（81.3%増）などが大幅増に対し、**輸送機械**（0.2%減）では微減、一方、**電気機械**（47.6%減）、**土石・コンクリート**（38.5%減）などでは大幅減となる計画である（図表2）。

次に**非製造業**をみると、17年度の計画額は294億円となっており、前年度計画（221億円）に対し32.9%の増加、電力・ガスを除くと257

図表2 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2016年度実績	2017年度計画	増減 (17-16)	2016年度実績	2017年度計画	増減 (17-16)	増減率 (17/16)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	202	200	△2	43,961	52,228	8,267	18.8	
	199	197	△2	40,522	48,501	7,979	19.7	
業種別	製 造 業	59	61	2	20,137	22,794	2,657	13.2
	輸 送 機 械	8	6	△2	9,139	9,120	△19	△0.2
	一 般 機 械	8	7	△1	3,521	4,743	1,222	34.7
	電 気 機 械	7	9	2	3,052	1,598	△1,454	△47.6
	食 料 品	16	16	0	3,283	5,951	2,668	81.3
	土石・コンクリート	3	3	0	117	72	△45	△38.5
	金 属 製 品	5	5	0	237	550	313	132.1
	そ の 他	12	15	3	788	760	△28	△3.6
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	143	139	△4	23,824	29,434	5,610	23.5
		140	136	△4	20,385	25,707	5,322	26.1
	農 水 産	1	3	2	100	2,350	2,250	2250.0
	建 設	20	19	△1	1,876	1,777	△99	△5.3
	卸 売	30	30	0	1,576	3,024	1,448	91.9
	小 売	19	19	0	3,322	3,183	△139	△4.2
	運 輸	33	32	△1	6,055	5,462	△593	△9.8
電 力 ・ ガ ス	3	3	0	3,439	3,727	288	8.4	
サ ー ビ ス	31	27	△4	7,209	9,196	1,987	27.6	
そ の 他	6	6	0	247	715	468	189.5	
企 業 規 模 別	大 企 業	32	32	0	26,043	27,659	1,616	6.2
	製 造 業	8	8	0	13,392	15,301	1,909	14.3
	非 製 造 業	24	24	0	12,651	12,358	△293	△2.3
	中 小 企 業	170	168	△2	17,918	24,569	6,651	37.1
	製 造 業	51	53	2	6,745	7,493	748	11.1
非 製 造 業	119	115	△4	11,173	17,076	5,903	52.8	

億円と前年度計画（185億円）を38.7%上回っている。主な業種ごとにみると、前年度計画比減少となるのは小売（32億円、39.9%減）で、サービス（92億円）、運輸（55億円）、卸売（30億円）など他の多くの業種では増加となっている（図表1）。

非製造業の計画額を前年度の実績（238億円）と比べると、全体では23.5%の増加となっており、電力・ガスを除くと26.1%増。業種別ではサービス（27.6%増）、卸売（91.9%増）、農水産（23.5倍増）などで大幅増、一方運輸（9.8%減）、建設（5.3%減）、小売（4.2%減）

では減少の計画となっている（図表2）。

(2) 企業規模別 - 大企業は前年度計画比減少・実績比増加、中小企業はいずれも増加 -

企業規模別にみると、大企業では前年度計画比3.4%減、前年度実績比では6.2%の増加。うち製造業では計画比減少ながら実績比では増加、非製造業では逆に計画比増加、実績比減少。

中小企業では前年度計画比で43.2%増、実績比でも37.1%増と大幅な増加計画となって

おり、製造・非製造別でもいずれも増加となっている（図表1、2）。

3. 投資額の増減理由 <複数回答>

(1) 増加理由 - 「既存設備の老朽化」が引き続き最多で8割を占める -

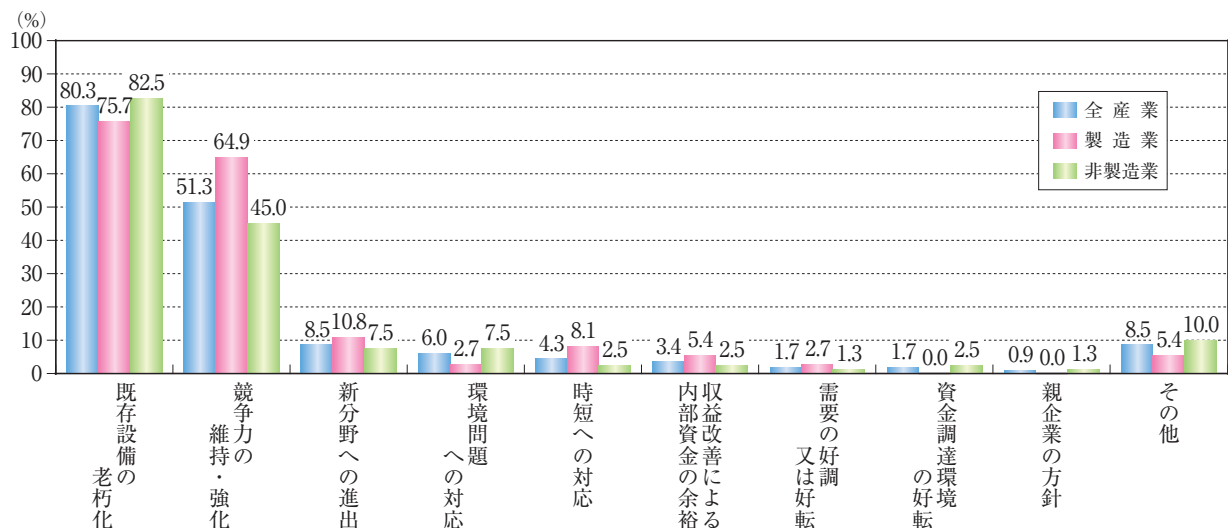
17年度投資額が前年度実績に比べ増加する企業（117社）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が80.3%

で最も多く、次いで「競争力の維持・強化」が51.3%、以下「新分野への進出」（8.5%）、「環境問題への対応」（6.0%）、「時短への対応」（4.3%）と続く（図表3）。

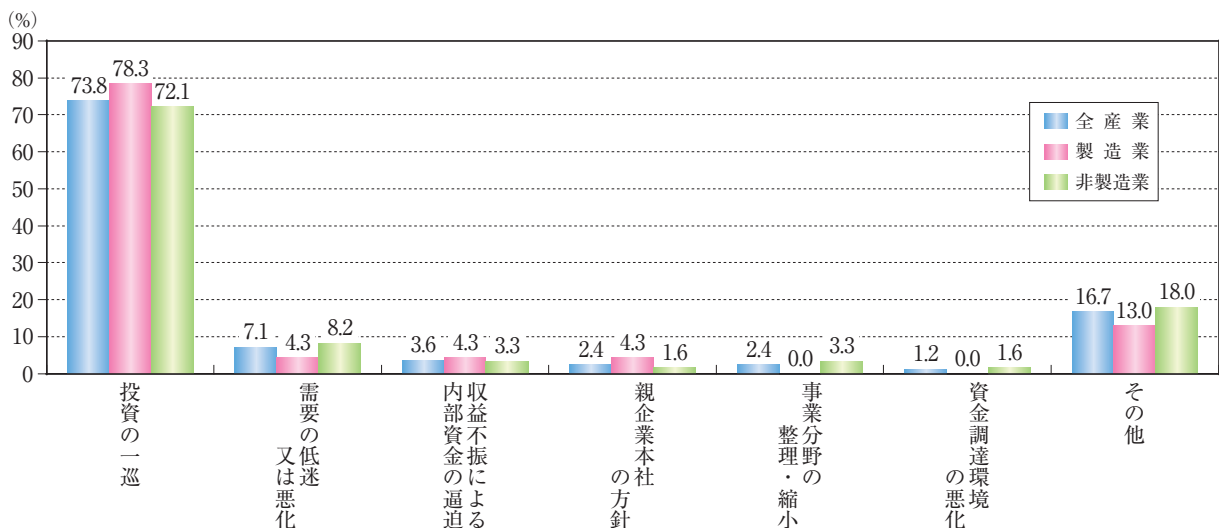
(2) 減少理由 - 「投資の一巡」が7割以上を占める -

一方、17年度の投資額が前年度実績に比べ減少する企業（84社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が73.8%と群を

図表3 増加理由（複数回答）



図表4 減少理由（複数回答）



抜き、以下「需要の低迷又は悪化」(7.1%)、「収益不信による内部資金の逼迫」(3.6%)と続く(図表4)。

新」が46.8%で最も多く、以下「省力化・合理化」(16.2%)、「増産・拡販」(15.1%)、「新規事業・新製品開発」(6.4%)と続く。

これを企業規模や製造・非製造業別にみると、大企業のほうが中小企業より割合が高いのは「機械設備の維持更新」、「省力化・合理化」など。逆に「増産・拡販」、「新規事業・新製品開発」では中小企業が大企業を上回っており、中でも中小の非製造業でこれらの項目の割合が相対的に高い(図表5)。

4. 設備投資の目的

－製造業、非製造業ともに
「機械設備の維持更新」が主－

17年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更

図表5 投資目的

		機械設備の維持更新	省力化・合理化	増産・拡販	新規事業・新製品開発	公害防止・環境対策	福利厚生	その他
全産業		46.8	16.2	15.1	6.4	1.8	0.3	13.4
	製造業	37.7	24.8	15.2	0.9	3.5	0.7	17.2
	非製造業	52.3	10.9	15.0	9.7	0.8	0.1	11.1
大企業		52.2	18.2	11.9	0.3	1.9	0.3	15.3
	製造業	38.2	21.4	15.8	0.2	4.0	0.6	19.7
	非製造業	62.6	15.8	8.9	0.3	0.4	0.1	12.0
中小企業		39.0	13.2	19.8	15.3	1.6	0.4	10.7
	製造業	36.7	31.6	14.0	2.1	2.5	0.9	12.2
	非製造業	40.0	5.1	22.3	21.1	1.2	0.2	10.1

以上のように、期初における2017年度の設備投資計画額は、前年同時期における2016年度の計画と前年度の実績をいずれも上回るものとなっており、比較的積極的な取組み姿勢がうかがわれる。前年度実績に対して今年度の計画額が増加となる企業数が前年同時期の100社から117社に増え、逆に減少となるのは87社から84社に減っていることから、そのことが裏付けられるといえよう。

(野邊 幸昌)